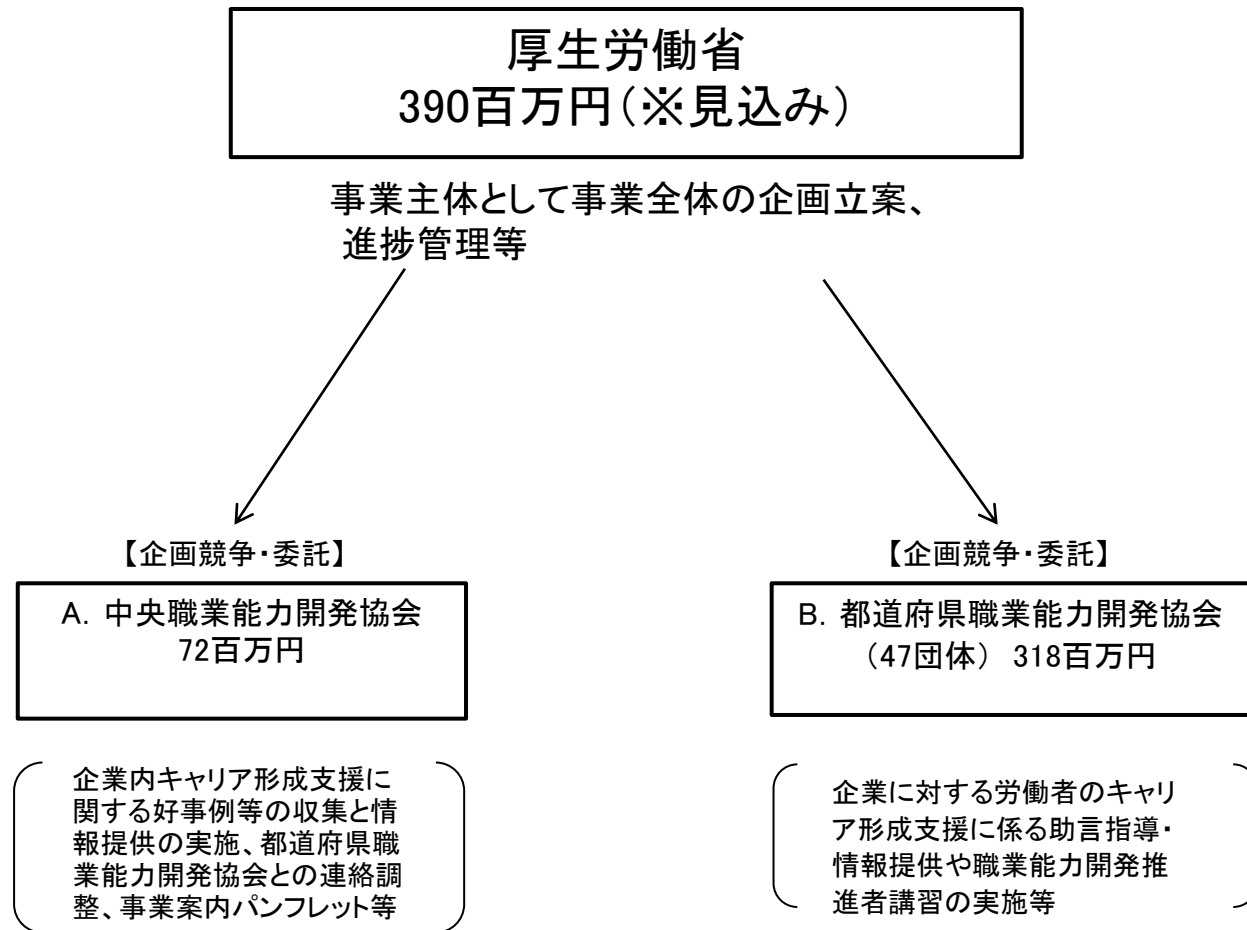


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	キャリア支援企業創出促進事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度開始		担当課室	育成支援課(平成23年度以降) キャリア形成支援室(平成22年度まで)		育成支援課長 福士 亘 キャリア形成支援室長 浅野浩美	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	多様な職業能力開発の機会を確保すること(施策目標V-1-1)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 職業能力開発促進法第15条の2第1項第1号から第5号、第2項及び第3項 雇用保険法第63条第1項第1号 雇用保険法施行規則第125条の2、第125条の3 		関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画(平成23年厚生労働省告示第143号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者個人の生涯にわたるキャリア形成に当たり最も重要な場である、企業内において、労働者の職業能力開発を推進する環境の整備を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業に対し、労働者のキャリア形成の支援に関する助言・情報提供、キャリアコンサルティングの実施、各種講習等の実施による支援を行うとともに、企業における人材育成システム全般に関する情報収集、分析を行い、幅広い企業に発信することにより、労働者に対する職業能力開発支援(キャリア形成支援)に取り組む企業の創出を促進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	553	438	413	670	670
		補正予算					
		繰越し等	▲44				
	計	509	438	413	670	670	
	執行額	473	392	390			
執行率(%)	92.9	89.4	94.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度～24年度 支援後、企業内キャリア形成支援が促進された(事業内計画の作成、職業訓練の実施・改善等)割合 90%以上 平成25年度 本事業による支援の後、労働者に対するキャリア形成支援を促進させた企業の割合 90%以上 		成果実績	90.0	90.5	90.0	90
			達成度	%	100	100.5	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	助言指導・情報提供件数		活動実績 (当初見込み)	234,988	190,699 (234,988)	216,812 (190,699)	— (216,812)
単位当たりコスト	活動実績1件当たりコスト 1,224 (円/件)		算出根拠	$1,224円 = 265,436,201円 / 216,812件$ <small>(活動実績1件当たりコスト) (都道府県協会の事業費+人件費の累計) (24年度助言・指導件数)</small>			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費	670	670				
	企業内キャリア形成支援に係る相談援助・情報提供等業務	332	332				
	職業能力開発推進者講習	32	31				
	企業内キャリア形成支援に係る検討委員会	7	8				
	若年在職者等キャリア形成支援	297	297				
	(目)職員旅費	0.5	0.5				
	計	670	670				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	中小企業等は労働者のキャリア形成を行うことが難しく、また、非正規労働者にあつてはその対象ともならないことが多いことから、国として、積極的に実施する必要がある事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	中小企業等は労働者のキャリア形成を行うことが難しく、また、非正規労働者にあつてはその対象ともならないことが多いことから、国として、積極的に実施する必要がある事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	企業の人材育成に関する取組は年々減少傾向にあり、人材育成の取組の強化が求められていることから、労働者に対する職業能力開発支援に取り組む企業の創出促進を図ることを目的としている本事業は、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争により支出先の選定を行うこととしたが、24年度は一者のみ競争参加となっており、25年度においても同様に一者という状況。このため、次年度の調達から、より競争性の高い調達方式である総合評価落札方式への移行を検討しているところ。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		△	予算執行調査において、都道府県協会ごとの業務実績1件あたりの専門員経費に大幅な乖離があるなどの指摘を受け、効率的な実施に向けた事業見直し等が必要となった。このため、25年度事業では、当該調査結果を踏まえて算出した実績1件当たりの単価(985円)を用いて真に必要な予算額を算出することにより改善を図っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、委託要綱等で規定を設ける等により、真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	22年度から24年度までの間の予算額と活動実績の推移をみると、予算額と活動実績の減少割合がほぼ同じとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	企業における人材育成システム全般に関する情報収集とその分析を行い、優良な人材育成システムに関する情報を幅広い企業に発信することで、企業内人材育成の推進を図っている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・人材育成のノウハウに乏しい中小企業などにおいて、労働者に対するキャリア形成支援の取組を促進させるためには、企業内における労働者の職業能力開発を推進する環境の整備を行う本事業は必要不可欠であり、国として積極的に実施する必要がある。また、成果目標の達成状況からみても、広く国民のニーズがある事業あり、実効性の高い事業でもある。</p> <p>・本件事業においては助言指導・情報提供件数を活動指標としているところ、24年度においては前年度以上の活動実績となっており、事業目的に資するものと判断できる。</p> <p>・なお、24年度に行われた予算執行調査では、事業効果の検証と効率的な事業実施について指摘があったが、前者は平成25年度契約において反映済みであり、後者についても、25年度要求の際、当該調査結果を踏まえて算出した実績1件当たりの単価(985円)を要求額に反映するなどの改善を行っている。</p>					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎・井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	777	平成23年	0702	平成24年	619

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.中央職業能力開発協会		
費目	使途	金額 (百万円)
事業費	事業案内パンフレット等の印刷経費、インター ネット等による情報発信等	33
人件費	担当職員の賃金等	27
管理費	借料及び損料、雑役務費、通信運搬費等	9
消費税		3
計		72

E.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

B.北海道職業能力開発協会		
費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人材育成コンサルタント等の活動謝金・旅費、職 業能力開発推進者講習の講師謝金・テキスト代 等	5
人件費	担当職員(キャリア開発アドバイザー)の賃金等	7
管理費	アルバイト賃金、消耗品費等	1
消費税		1
計		14

F.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

C.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

D.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	企業内キャリア形成支援に関する好事例等の収集と情報提供の実施、都道府県職業能力開発協会との連絡調整、事業案内パンフレット等の作成等	72	1	随意契約 (企画競争)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道職業能力開発協会	企業に対する労働者のキャリア形成支援に係る助言指導・情報提供や職業能力開発推進者講習の実施等	14	1	随意契約 (企画競争)
2	東京職業能力開発協会	企業に対する労働者のキャリア形成支援に係る助言指導・情報提供や職業能力開発推進者講習の実施等	13	1	随意契約 (企画競争)
3	大阪職業能力開発協会	企業に対する労働者のキャリア形成支援に係る助言指導・情報提供や職業能力開発推進者講習の実施等	10	1	随意契約 (企画競争)
4	神奈川職業能力開発協会	企業に対する労働者のキャリア形成支援に係る助言指導・情報提供や職業能力開発推進者講習の実施等	8	1	随意契約 (企画競争)
5	大分職業能力開発協会	企業に対する労働者のキャリア形成支援に係る助言指導・情報提供や職業能力開発推進者講習の実施等	8	1	随意契約 (企画競争)
6	広島職業能力開発協会	企業に対する労働者のキャリア形成支援に係る助言指導・情報提供や職業能力開発推進者講習の実施等	8	1	随意契約 (企画競争)
7	新潟職業能力開発協会	企業に対する労働者のキャリア形成支援に係る助言指導・情報提供や職業能力開発推進者講習の実施等	8	1	随意契約 (企画競争)
8	愛知職業能力開発協会	企業に対する労働者のキャリア形成支援に係る助言指導・情報提供や職業能力開発推進者講習の実施等	8	1	随意契約 (企画競争)
9	鳥取職業能力開発協会	企業に対する労働者のキャリア形成支援に係る助言指導・情報提供や職業能力開発推進者講習の実施等	7	1	随意契約 (企画競争)
10	京都職業能力開発協会	企業に対する労働者のキャリア形成支援に係る助言指導・情報提供や職業能力開発推進者講習の実施等	7	1	随意契約 (企画競争)